

平成 30 年度

事業報告書

添付資料 . . . 財務資料

学校法人 名古屋石田学園

# 事業報告書

## 1 法人の概要

(1) 学校別入学定員・学生数の状況 <H30.5.1現在>

星城大学

学部	学科	入学定員	学生数
経営学部	経営学科	300	809
リハビリテーション学部	リハビリテーション学科	80	310
大学院	健康支援学研究科	12	18
合 計		392	1,137

星城高等学校

制	科	入学定員	生徒数
全日制	普通科	765	1,355

星城中学校

入学定員	生徒数
80	67

星の城幼稚園

入園定員	園児数
年少 130	163

専門学校星城大学リハビリテーション学院

科	部	入学定員	学生数
理学療法学科	I部	40	75
理学療法学科	II部	40	55
合 計		80	130

(2) 役員・教職員の概要

役員	理事	7名	監事	2名
評議員	評議員	15名		
教職員	専任教員	177名	専任職員	74名

## 2 事業の概要

### 星城大学

#### 1 学生募集について

- (1) 経営学部300人、リハビリテーション学部80名の学生募集にあたって、教職員一体となって取り組みました。
- (2) 高校訪問を定期的実施し、高校別に受験生情報の蓄積と精度を高める活動を推進し、その結果、高校教員とのコミュニケーションが深まり、志願者増に繋げることができました。また、「大学定員厳格化」に不安を持つ受験生に対し、高校教員と連携を図り不安払拭に努めたことで、一般入試の志願者増にも繋がりました。
- (3) 教職員一体となった取組みにより、経営学部、リハビリテーション学部とも志願者数を増やし、入学者を確保することができました。

#### 2 教育支援について

- (1) 効果的な教育支援が行えるよう、業務分担の明確化と協働体制の確立を図りました。書類を業務別ファイルに整理し、各担当者が共有ホルダーに計画や進捗状況を入力することで、担当者相互の協働が図られました。特に、定期試験準備から成績処理までの業務、大学祭や学位授与式等の行事、留学生の受入業務は各担当部署全体で取り組むことができました。
- (2) 教職員が協業して、「学生に寄り添う」体制を構築し、多様な学生に適切に対応することにより、退学率の改善に努めました。
- (3) 31年度経営学部新カリキュラムに基づき、東海キャンパスと丸の内キャンパスの開講科目を確定しました。丸の内キャンパスにおいては、初めての新生を迎え入れるための環境整備を進めました。また、新カリキュラム編成方針に従い、統一した研究分野別の履修モデル・系統図を作成し、シラバス作成ガイドラインにAI・IOT教育に関する事項を明記しました。

#### 3 学生支援について

- (1) 学生のキャンパス内での「憩いの場所」確保を推進しました。学生会発案による移動販売車は学生に好評で、パラソル設置等により中庭が憩いの場所として定着しました。
- (2) 学生キャンパスライフの安全確保について、オリエンテーションにおいて注意喚起を促し、防犯・安全講話などにより、学生の意識も高まりました。
- (3) クラブ・サークル活動の活性化に向け、学生会活動を支援することとし、クラブ数の増加や女子部員増加に伴い、部室の割り当てを変更しました。

#### 4 就職、進学支援について

- (1) 学部別の就職内定率は、経営学部99.2%、リハビリテーション学部100%となり、留学生においても、100%を達成することができました。また、リハビリテーション学部在学生の国家試験合格率は、PT94.3%、OT84.0%と、全国平均を大幅に上回ることができました。
- (2) 教職員による協業体制を構築し、就職実績先だけではなく、インターンシップ受入先など、多くの地元企業・団体と連携強化を図ることができました。また、企業交流会などに積極的に参加し、人事担当者以外との親睦・交流を図ることで、多面的に繋がりを持つことができました。
- (3) グローバル人材の育成に向けて、外国人留学生向けの学内就職説明会及び海外留学経験の学生を対象としたインターンシップの参加などを推進しました。また、学外で開催される外国人向け就職ガイダンスでの企業開拓など、留学生のキャリア形成及び企業開拓にも取り組みました。

#### 5 地域貢献について

- (1) 地域に根ざし、地域にとって開かれた大学づくりを目指し、一般市民を対象とした「生涯学習の機会場」を広く提供しました。また、丸の内キャンパスを効果的に活用し、オープンカレッジの開催や公開講座の開講等地域への貢献推進事業を進めました。
- (2) 講演会では、テーマを工夫し4回開催しました。歴史テーマとして、地域の「知の拠点」となるべく、東海市が誇る偉人「細井平洲」の先進性の紹介や、丸の内キャンパスの目と鼻の先にある名古屋城を居城とした織田信長の革新性について、歴史秘話を交えて紹介しました。他にも、「女性の自立」や「健康の重要性」をテーマに開催しました。
- (3) 地域から求められる学生ボランティアの派遣要請、大学の持つ教職員の知的財産の提供など多種多様な要請に応えうることを目指し、本学が標榜する地域貢献への取組や活動の活性化を推進しました。多くの学生が、積極的に地域貢献事業に参加しました。

## 1 生徒募集について

- (1) 年4回実施した学校見学説明会では、中学生の保護者からの注目度が上がり、参加者のうち保護者の占める割合が従前のほぼ2倍となるなど、多くの中学生、保護者の方の参加をいただきました。
- (2) 昨年度から実施している保護者対象説明会も予想を超え多くの保護者に参加いただきました。参加者の受験率は高く、一定の成果をあげるものでした。
- (3) 一般入試受験者は昨年を下回りましたが、一般入試での入学者は成績上位者が多く、全体でも昨年を上回る入学者となりました。
- (4) 推薦、一般を含めた最終的な入学者数は、昨年を上回る432名であり、成績上位者が多く入学しました。

## 2 教育支援について

教職員の指導力の向上を目指し、管理職、主任層、初任者等各職階に応じた現職研修の充実に努めたほか、研究授業を「研究授業旬間」に各教科ごとに実施しました。

研究奨励費対象研究に複数の教諭が取り組みました。

現職研修として、「高大接続改革」「LGBT」「授業改善」など多岐にわたる研修に取り組み、充実した教職員研修を実施しました。

## 3 生徒支援について

### (1) 進学状況

特進・アスリート特進コースでは、初期の目標どおり大学入試センター試験に全生徒が5教科型で臨むことができました。

仰星コースを含めた全体での国公立大学の現役合格者は名古屋大学をはじめ22名と昨年度（20名）とほぼ同様の結果でした。また、私立大学合格者は星城大学の43名をはじめ、昨年度より少し増え434名でした。

### (2) 就職支援

求人は大手企業をはじめ県内製造業を中心に多くの企業からご支援をいただきました。日ごろの進路指導部の丁寧な指導に負うところもあり、就職希望者83名全員が、トヨタ自動車をはじめトヨタ系列企業の大企業等に採用されました。

### (3) 学習指導

ICT担当者と教員の自主的な努力でタブレット端末の活用は着実に進みました。

進学を意識した学習支援として、「大学入学共通テスト」「学校推薦型選抜」「義務教育段階の学習内容の確実な習得」「記述式問題」「JAPAN e-Portfolio」「総合的な探究の時間」などに取り組みました。

特進講座や特進合宿を今年度も実施しました。

スタディーサポートにおける過去5年間のGTZ割合は大幅に改善し、入試における基準点引き上げ効果が、その後の指導によって保たれました。

(4) スーパー・グローバル・ハイスクール・アソシエイト活動

「持続可能なアジアの発展に寄与できる、国際的発信力・実践力に富んだグローバルリーダーの育成」を目標に、海外展開している企業や公的機関の他、星城大学などの協力を得て事業を展開しました。また、海外視察（現地踏査）として、マレーシア研修を実施しました。

(5) 仰星コースにおける取組

「仰星」のブランド力をより一層高めるため、進学だけでなく、SGHアソシエイト活動や、アクティブ・ラーニング等を取り入れた魅力ある教育活動を展開しました。また、学校外の教育機関への訪問研修や、「英検特訓講座」等に取り組みました。

(6) 国際交流

4月に交換留学生としてガブロボ市（ブルガリア）の高校生が2週間、本校生徒宅にホームステイしました。また、8月に本校の生徒がガブロボ市に行き4月に来日した生徒宅にホームステイしました。8月に本校の生徒がフェイス・クリスチャン・アカデミー校（米：フロリダ州）に、3月にはマウントクリア校（豪：バララット州）に短期留学しました。

また、友好提携を締結している慈明高級中学（台湾：台中縣）に修学旅行で訪問し、交歓会、合同実習を行いました。

仰星コースでは、修学旅行でベトナムのマリー・キュリー高校を訪問し、交歓会を行いました。

(7) 部活動

インターハイに女子ソフトボール部、男子バレーボール部、空手道部、男子剣道部、女子剣道部、レスリング部が出場しました。

また、選抜大会に女子ソフトボール部、空手道部、男子剣道部、レスリング部が出場しました。

## 星城中学校

### 1 生徒募集について

- (1) 年5回学校説明会等を実施し、人づくり教育と英語教育を軸とした最先端の課題解決型の教育実践を発信しました。参加者は、2年連続年間200名以上となり、説明会の参加者アンケートでは、大変高い満足度を得ました。
- (2) 本校受験者の学力傾向として、上位学力層が増加し、下位学力層が減少しました。前年度を上回る入学者数となり、成績上位者の入学が増加しました。
- (3) 本校受験生の地域傾向としては、安城市、豊田市、西尾市、岡崎市といった三河地区からの受験者が増加し、入学生の傾向ともほぼ一致しています。初めて実施した星城大学名古屋丸の内キャンパスでの入試は次年度も継続させ、名古屋市内の受験生拡大を目指していきます。

### 2 教育支援について

- (1) 6月及び11月に各教科にて、ICTを活用した「主体的・対話的で深い学び」を取り入れた授業の相互参観を実施しました。参観後に意見交換会を行い授業改善を進めました。
- (2) 8月に現職研修として、ユネスコスクール・ESD活動・SDGsに対する理解を深める研修会を実施し、ユネスコESD活動を一層充実させグローバルリーダー育成に取り組みました。

### 3 生徒支援について

- (1) 平成30年度の中学3年生は、英検準2級以上取得率75%を達成しました。引き続き全員取得を目指し取り組んでいきます。
- (2) 公開感謝祭を学習成果発表と位置付け、探究学習を各学年で進めました。1年生は「美浜創生戦略研究としての美浜スイーツの開発」、2年生は「昨年度の課題を継承した美浜創生の3つの具体的提言」、3年生は語学研修に向けて「持続可能な社会の実現に向けたオーストラリア研究」をそれぞれ提言し、プレゼンテーションしました。
- (3) 新聞を活用した教育実践(NIE)を国語科と社会科で取り組みました。11月には実践授業公開やポスターセッションを公開しました。平成31年度はNIE実践指定校に選ばれ、授業を通じて社会課題について学んでいきます。
- (4) 英語教育を軸とした教育実践の一つとして、令和元年度に新たにユネスコより、世界の重要課題に関してネット上で英語を使って世界8カ国の中学生との意見交換を行うDICE(デジタル異文化交流)プログラム参加校として指定を受けました(愛知県では、本校と名大附属中の2校が指定を受けています)。DICEプログラム参加を通じて、グローバルな視野と英語コミュニケーション力を養っていきます。

## 星の城幼稚園

### 1 園児募集について

豊明市、緑区、東郷町に在住する就園該当者を把握するため、見学会や体験保育会などを継続的に実施するとともに、これらの参加者の方に幼稚園の方針(特色・良さ)を明確に伝えました。また、子育て支援事業の充実として、きらきら教室(未就園児をお持ちの保護者の方を対象とした親子教室)、プチきら教室(0～3歳の乳幼児を持つお母さんやご家庭の方が安心して子育てできるお手伝いをする教室)の内容を充実させ、PRしました。さらに、未就園児を対象とする企画として、口コミでの宣伝はもちろんのこと、広報活動に重点を置きました。また、ドア to ドアの園バスをPRし、星城高校、星城懇話会、N I Gなどとの学園内での連携を図り、総合学園のメリットを生かしました。各行事、募集で保護者との連携、明星会との連携を図り、ボランティアkitty活動等を行いました。

### 2 教育活動について

教員の資質の向上、自己点検・自己評価、教員研修の充実を図るため、各種研修へ積極的に参加するとともに、伝達講習を行いました。学期ごとの自己点検・自己評価を行い、次学期に繋げました。研究保育・事前検討会などに向上心を持って参加し、共通認識を深めました。新教育要領の確認と実践を行いました。

簡素化、軽減策の確認など行事の見直しを進めました。保護者、園医、地域などの意見をまとめ職員間で共通理解を図りました。

## 1 学生募集について

- (1) 募集定員確保は勿論のこと、国家資格取得に強い志向を持つ質の良い学生確保を目的として、AO入試・推薦入試等早期入試の促進、戦略的ダイレクトメールの発送、会場ガイダンス・高等学校主催進路相談会への参加増、高校訪問の充実、学校説明会の開催増、ホームページとスマートフォンサイトの充実、奨学金制度の確立、育成プログラムの充実など様々な活動を行うこととしました。I部で目標の募集定員充足を達成しました。
- (2) 103校の高校ガイダンスに参画(昨年度比30校増)し、ガイダンス等において直接接触する機会を増やしたことで、63名(昨年度比17名増)の高校3年生と接触することができました。高校2年生には217名(昨年度比62名増)に接触することができました。
- (3) 社会人対策として、学校入試説明会を土・日曜日、平日夜間に開催。また、理学療法士の将来像をイメージさせる方策として、現役理学療法士の勉強会の様子を見学できるイベントを開催し、受験対象者の資格取得意欲を向上させることができました。
- (4) 昨年度に引き続き、特別奨学金選考試験(奨学金プラス試験)を行い、I部8名・II部3名が奨学生となりました。
- (5) 病院見学ツアー・体感授業・理学療法士勉強会見学のオープンキャンパスを通じて、モチベーションの向上と入学後の学びを理解してもらいました。入学対象者に事前課題を課し、入学前に数回来校してもらい、模擬授業形式で事前課題の理解を深めてもらいました。

## 2 教育の充実について

- (1) 現行の合同セミナーが有効活用できているか否かを定期試験結果や講義終了後にアンケートを実施し検討しました。また、教科内容と補習内容がコラボレーションできているか否かを定期試験結果から判断し、更に、早期指導に役立つ教育情報を見出し、より学業生活に適した方法論を模索して、教育事業の見直しに繋げることとしました。
- (2) 合同セミナーを通して、臨床実習に必要な情意領域、認知領域、精神運動領域の育成を行うことができました。
- (3) 定期試験の結果を基に、学業不振学生に休暇中に補習を実施し、次学期での試験結果を向上させることができました。

- (4) 新入生学力試験の結果及び入学後の小テストから、学習不振に陥りそうな学生を早期発見しました。
- (5) 1、2年生を対象に「理学療法士・作業療法士専門基礎3科目模擬試験（業者模試）」を実施し、学生の運動学・解剖学・生理学の知識の習熟度を学生にフィードバックするとともに、個別指導の資料として活用しました。
- (6) 授業評価アンケートを実施し、アンケート結果を教職員へ開示し、授業及び学校運営改善の参考としました。

### 3 国家試験について

- (1) 昨年度の結果を受け、国家試験合格率100%を目指し、国家試験に向けたシステムを、早期からの試験対策の実施や外部模試の施行・増加、学習体制の見直しなど、変更し行うこととしました。
- (2) 学習班を編成し、各班担当教員を設け、綿密な指導体制を構築しました。
- (3) I部1、2年時の空き時間を有効に活用し、合同セミナー及び国家試験対策を行いました。
- (4) 基礎系3科目（解剖学、生理学、運動学）の外部模試を実施し、成績の正確な現状把握を行いました。
- (5) 入学から国家試験の合否までのデータベースを利用し、各学年での到達目標を予測し指導を行いました。

### 4 臨床実習について

- (1) 新規実習施設の開拓のみならず、既存の実習施設の学生の受入れも困難になっている中、臨床実習に関する体制を整えることで、既存の実習施設との良好な関係づくりを行い、実習地を確保していくこととしました。
- (2) 短期実習（検査体験・見学実習）、長期実習（評価・総合実習）の実習施設は全て確保することができました。
- (3) 新規獲得施設は、卒業生関係施設の1施設を含み、2施設でした。
- (4) 臨床実習期間中に、全ての施設に対して学生の実習状況の確認を行い、全施設を訪問しました。訪問先では、直接指導者から状況を聞き取り、その場で学生と面談を行い、円滑で充実した実習となる指導をしました。1度の訪問で不十分な学生に対しては、複数回の訪問を行いました。

## 5 就職について

- (1) 入学時より就職に対する意識を高め、学習意欲の向上に繋げるため、院長、事務長による接遇セミナーを1・2年次の実習前、就職セミナーを3年次に実施し、実習対策・就職試験対策を行いました。
- (2) 入学時の早い段階よりセミナーを実施することにより、目指すべき理学療法士像や必要とされる社会人となるための意識付けを行うことができました。
- (3) 卒業生をティーチングアシスタントとし、実習対策・就職活動対策を行うことができました。
- (4) 就職率100%を達成することができました。

## 6 卒後研修について

- (1) 他校との差別化を図り、特色のある学校づくりを行うため、星誕会(同窓会)との関係強化等の活動を行いました。
- (2) 卒後研修会を実施したほか、卒業生による実技指導を行い、ティーチングアシスト制度により卒業生が講義・セミナーに参加しました。

## 法人本部

### 1 学園経営力の強化について

#### (1) 将来ビジョンの立案

学園将来ビジョン立案のため、文部科学省が新たに発表した経営判断指標について、共済事業団の資料を基に分析を行いました。分析結果として、学園においては教育活動で黒字化を図ることが課題であることを明らかにし、分析結果を常任理事会等学園重要会議で報告を行うことにより、将来ビジョン立案の大きな指標としました。

#### (2) 強固な財政基盤の確立

強固な財政基盤確立のため、多角的な収支改善策を検討することとし、多角的収支改善策の一つである運用益収入は目標を達成しました。また、改善策検討の前提となる収支見込の精度向上に努め、精度について向上を図り、強固な財政基盤確立の一助としました。

#### (3) 外部資金の積極的導入

寄付金募集の拡大を図ることとし、忙しく金融機関等に赴いて寄付を行う時間が取り難い保護者世代のため、自宅からインターネットにより容易に寄付支払いを行うことができる「F-REGI」システムを新たに導入しました。新たなシステムは、一定の実績をあげています。

#### (4) 業務監査の充実と内部統制の強化

法人本部事務局職員が、各部門特定会議に出席することとし、各部門会議に出席することで、学園最高意思決定機関である理事会運営に欠かせない各部門の状況を直接・的確に把握しました。また、各部門会議の出席により、法人本部事務局と各部門との間で、より密接な連携・調整を図り、さらに、同一の場所に所在する法人本部事務局と大学事務局の間での機能的な組織運営について、あり方を検討し、各種会議で報告を行いました。これらの検討を通じ、法人本部事務局、大学事務局の業務改善、見直しを行いました。

### 2 学園の人的能力・教育力の強化について

8月に学園事務職員を中心とした研修を台湾で行い、海外提携校である慈明高級中学及び東海大学を訪問しました。慈明高級中学では校長先生の講演、学内視察、懇談会等を通じて、今後の学校運営などについて意見交換を行いました。海外研修を行うことにより、職員の視野が広がり、職員の人的能力・教育力の強化を図りました。

### 3 学園の地域連携力の強化について

広報担当を組織的・人的に配置し、学園ホームページを適時に更新することで、より有効な広報活動を行い、年3回発行する学園報も、テーマを決め、各部門を特集することで、最大の広報ツールとして活用しました。

### 3 財務の概要

資金収支計算書は、当該会計年度の資金の動きを明らかにしたもので、教育研究活動及びその活動に付随するすべての収入・支出が記載され、事業活動収支計算書にはない前受金収入や施設・設備関係の支出等が計上されています。

事業活動収支計算書は、現物寄付等も含む「事業活動収入」と、教育研究経費・管理経費における減価償却費等を含む「事業活動支出」と対比させ、基本金を組入れる前の収支差額及び組入れ後の当年度収支差額により、経営状況を示したものです。

#### 資金収支計算書

＜収入の部＞		＜千円＞
学生生徒等納付金収入	2,197,848	
補助金収入	794,426	
前受金収入	522,836	
付随事業・収益事業収入	24,669	
手数料収入	122,197	
寄付金収入	27,243	
その他の収入	6,409,622	
前年度繰越支払資金	490,796	
<b>収入の部合計</b>	<b>10,589,637</b>	
＜支出の部＞		＜千円＞
人件費支出	2,188,435	
教育研究経費支出	638,692	
管理経費支出	272,722	
施設関係支出	121,013	
設備関係支出	16,589	
その他の支出	6,573,321	
翌年度繰越支払資金	778,865	
<b>支出の部合計</b>	<b>10,589,637</b>	

#### 事業活動収支計算書

＜事業活動収入の部＞		＜千円＞
学生生徒等納付金	2,197,848	
経常費等補助金	794,426	
付随事業・収益事業収入	22,669	
手数料	122,197	
寄付金	27,243	
その他	282,147	
<b>事業活動収入計</b>	<b>3,446,530</b>	
＜事業活動支出の部＞		＜千円＞
人件費	2,186,048	
教育研究経費	872,614	
管理経費	287,500	
その他	10,047	
<b>事業活動支出計</b>	<b>3,356,209</b>	
		＜千円＞
基本金組入前収支差額	90,321	
基本金組入額合計	-212,544	
<b>当年度収支差額</b>	<b>-122,223</b>	

#### 貸借対照表

＜資産の部＞		＜千円＞
固定資産	19,144,218	
流動資産	886,190	
<b>合 計</b>	<b>20,030,408</b>	

＜負債及び純資産の部＞		＜千円＞
固定負債	1,257,406	
流動負債	884,896	
負債の部合計	2,142,302	
基本金	17,819,448	
繰越収支差額	68,658	
純資産の部合計	17,888,106	
<b>合 計</b>	<b>20,030,408</b>	

- ・ 学生生徒等納付金収入は21億9785万円で、事業活動収入の63.8%となっています。
- ・ 経常費補助金収入は7億9443万円で、事業活動収入の23.1%となっています。
- ・ 人件費は21億8605万円で、支出に占める割合は65.1%となっています。
- ・ 教育研究経費は8億7261万円で、支出での構成比は26.0%となっています。
- ・ 事業活動収入から事業活動支出を差し引き、基本金を組入れた当年度収支差額は122,223千円の支出超過となりました。

## ～ 学校法人会計の特徴と企業会計との比較について ～

学校法人は、学校法人会計基準に従って計算書類を作成することが法律によって定められています。学校法人会計は、企業会計と同じように収入支出や財産の状況を明らかにするものです。しかし、学校法人と一般企業とはその存在目的に違いがあります。

一般的に企業は利潤の追求がその目的とされていますが、学校法人は教育活動の永続的な実施が目的です。永続的な教育活動を行うためには、校地、校舎、機器備品などの施設設備を取得・更新する必要がある、日常の運営のための資金を安定的に確保する必要があります。よって、学校法人会計は損益より資金に着目した会計となっています。

学校法人会計の計算書類は、資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表の3つの財務諸表から成り立っていますが、平成27年4月より学校法人会計基準が一部改正となり、区分経理の導入など一般的に分かりやすい計算書類の様式となりました。

### ①資金収支計算書（学校会計）とキャッシュフロー計算書（企業会計）

企業会計のキャッシュフロー計算書は、損益計算書では把握できない資金の動きを営業活動、投資活動、財務活動ごとに示す資料です。学校会計の資金収支計算書も資金の動きに着目していますが、資金収支計算書は全ての収入・支出を表す資料となっています。損益には関わらない前受金などの資金収入、固定資産取得時の資金支出など資金の増減に関わるものを全て表示します。また、区分経理により、教育・施設整備等・その他の3つの活動区分で収支差額を表示し、どのような活動で資金が増減したのか、期首の資金残高がどのような活動により期末の資金残高になったのかを一目で把握することができます。

### ②事業活動収支計算書（学校会計）と損益計算書（企業会計）

学校法人が利潤を追求しないからと言っても、損失を出し続けては永続的な教育活動は行えません。学校法人の損益を表すのが事業活動収支計算書です。

企業会計と最も異なる点は、区分経理により教育活動・教育活動外・特別に3分割し、各々で収支差額を表示します。これら3点合計の「基本金組入前当年度収支差額」で収支状況を見ることとなります。それが企業会計での最終損益と同じものとなります。学校会計ではさらにそこから「基本金組入額」という科目をマイナスした「当年度収支差額」も表示しています。「基本金組入額」ですが、これは基本的に固定資産などの取得金額になります。企業会計では、固定資産は減価償却費として損益計算書に表れますが、学校会計では固定資産取得時にも損益に関連させます。学校会計でも減価償却は行いますので、基本金組入額は固定資産の取得時、二重に費用計上をしていることとなります。基本金組入後当年度収支差額がバランスしていれば（ゼロ以上なら）、校舎建替えなどの時に資金として基本金組入額が残っていることになるからです。事業活動収支計算書には、通常の損益だけでなく、永続的な教育活動ができる資金を残すための仕組みが取込まれています。

### ③貸借対照表

学校会計と企業会計での貸借対照表は、ほぼ同じ構造となっています。最も大きく異なるのは、基本金と資本金の部分です。基本金と資本金は概念が全く異なります。基本金とは、学校法人会計基準において「学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきもの」として計上することが求められているものであり、学校法人には出資持分という概念はありません。また、資産の部と負債の部については企業会計と同様であるので資産から負債を除いた額が純資産の部となり、企業会計の純資産と同義になります。

## ～ 学校会計の勘定科目について ～

計算書類の勘定科目は、学校法人会計基準により、大科目については科目が定められています。小科目については例示があげられている他、実態に則して各法人で科目を用意することになっています。以下は、定められている大科目とその主な内容です。

### ①資金収支計算書

収入の部（大科目）

- ・ 学生生徒等納付金収入 … 授業料、入学金などいわゆる学費からの収入
- ・ 手数料収入 … 入学志願者から徴収する入学検定料や、在学者に対する各種証明書などの発行手数料などの収入
- ・ 寄付金収入 … 「用途が決まっている寄付金＝特別寄付金」、「用途が決まっていない寄付金＝一般寄付金」に分けられる。
- ・ 補助金収入 … 国・地方公共団体などから交付される補助金収入
- ・ 受取利息・配当金収入 … 預金の利息、株式等の配当金など。
- ・ 資産売却収入 … 資産を売却した場合の収入。土地売却、有価証券売却など
- ・ 付随事業・収益事業収入 … 食堂・寄宿舎・スクールバスなどの教育活動に付随する活動に係る収入
- ・ 雑収入 … 上記以外の収入。施設貸出による収益や退職金財団からの退職交付金収入はここに含まれる。
- ・ 前受金収入 … 翌年度の学生生徒納付金収入
- ・ その他の収入 … 上記以外の収入。具体的には、前期末未収入金や特定引当預金からの繰入収入など
- ・ 資金収入調整勘定 … 当年度計上すべき学納金や補助金などで未収入金があった場合、また前期以前に入金があった場合に、実資金に合うように収入をマイナス調整するための勘定

#### 支出の部（大科目）

- ・ 人件費支出 …… 教職員人件費、役員報酬、退職金など人件費に係る支出
- ・ 教育研究経費支出 …… 教育研究のための支出。消耗品費、水光熱費などの経費
- ・ 管理経費支出 …… 総務、人事、経理など管理業務、学生募集のための経費、理事会などの役員に係る経費など直接教育研究に関わらない経費
- ・ 借入金等返済支出 …… 借入金の元本返済
- ・ 施設関係支出 …… 土地、建物などの支出
- ・ 設備関係支出 …… 教育研究用機器備品、その他の機器備品、図書などの支出
- ・ 資産運用支出 …… 証券の購入、特定資産への繰入支出など
- ・ その他の支出 …… 上記以外の支出。前期末計上の未払金支出、前払金支出など
- ・ 資金支出調整勘定 …… 当年度費用計上したが、未払金や前期以前に支出したなど当年度中に資金支出がない場合、実資金に合うように調整する勘定

## ②事業活動収支計算書

#### 収入の部（大科目）

- ・ 学生生徒等納付金 …… 資金収入と同じ
- ・ 手数料 …… 資金収入と同じ
- ・ 寄付金 …… 資金収入に加え、現物寄付があった場合、ここに含む。
- ・ 経常費等補助金 …… 施設設備補助金以外の経常的な補助金収入
- ・ 受取利息・配当金 …… 資金収入と同じ
- ・ 付随事業・収益事業収入 …… 資金収入と同じ
- ・ 雑収入 …… 資金収入と同じ

#### 支出の部（大科目）

- ・ 人件費 …… 資金支出に加え、退職給与引当金繰入額を含む。
- ・ 教育研究経費 …… 資金支出に加え、減価償却費を含む。
- ・ 管理経費 …… 資金支出に加え、減価償却費を含む。
- ・ 資産処分差額 …… 固定資産を廃棄等の処分により発生した帳簿残高の除却額
- ・ 徴収不能額 …… 学納金などで徴収不能が発生した場合に計上する。

# 財務資料

## 資金収支計算書

平成30年 4月 1日 から  
平成31年 3月31日 まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	2,215,017,000	2,197,848,140	17,168,860
手数料収入	115,596,000	122,196,557	△ 6,600,557
寄付金収入	27,486,000	27,243,086	242,914
補助金収入	746,814,000	794,425,774	△ 47,611,774
国庫補助金収入	85,864,000	132,556,000	△ 46,692,000
地方公共団体補助金収入	660,950,000	661,869,774	△ 919,774
資産売却収入	6,635,020,000	6,583,959,620	51,060,380
付随事業・収益事業収入	24,532,000	24,669,054	△ 137,054
受取利息・配当金収入	136,164,000	135,755,251	408,749
雑収入	144,671,000	140,781,998	3,889,002
前受金収入	445,500,000	522,836,500	△ 77,336,500
その他の収入	115,217,617	140,808,050	△ 25,590,433
資金収入調整勘定	△ 683,195,500	△ 591,683,236	△ 91,512,264
前年度繰越支払資金	490,795,878	490,795,878	
収入の部合計	10,413,617,995	10,589,636,672	△ 176,018,677
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	2,210,916,000	2,188,435,288	22,480,712
教育研究経費支出	732,319,000	638,691,346	93,627,654
管理経費支出	300,694,000	272,722,258	27,971,742
借入金等利息支出	1,844,000	1,843,130	870
借入金等返済支出	115,389,000	95,568,722	19,820,278
施設関係支出	122,486,000	121,012,816	1,473,184
設備関係支出	22,002,000	16,588,489	5,413,511
資産運用支出	6,459,358,000	6,438,026,129	21,331,871
その他の支出	249,672,033	130,144,733	119,527,300
(予備費)	( 8,682,000)		
	212,814,000		212,814,000
資金支出調整勘定	△ 97,203,228	△ 92,261,270	△ 4,941,958
翌年度繰越支払資金	83,327,190	778,865,031	△ 695,537,841
支出の部合計	10,413,617,995	10,589,636,672	△ 176,018,677

# 活動区分資金収支計算書

平成30年 4月 1日 から  
平成31年 3月31日 まで

(単位 円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	2,197,848,140
		手数料収入	122,196,557
		寄付金収入	27,243,086
		経常費等補助金収入	794,425,774
		付随事業収入	22,669,054
		雑収入	140,781,942
		教育活動資金収入計	3,305,164,553
	支出	人件費支出	2,188,435,288
		教育研究経費支出	638,691,346
		管理経費支出	272,662,333
		教育活動資金支出計	3,099,788,967
		差引	205,375,586
		調整勘定等	6,009,399
		教育活動資金収支差額	211,384,985
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備補助金収入	0
		施設設備売却収入	0
		施設整備等活動資金収入計	0
	支出	施設関係支出	121,012,816
		設備関係支出	16,588,489
		引当特定資産繰入支出	50,000,000
		施設拡充引当特定資産繰入支出	357,696
		施設整備等活動資金支出計	187,959,001
		差引	△ 187,959,001
		調整勘定等	12,705,000
		施設整備等活動資金収支差額	△ 175,254,001
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）			36,130,984
その他の活動による資金収支	収入	資産売却収入	6,583,959,620
		収益事業収入	2,000,000
		受取利息・配当金収入	135,755,251
		その他の収入	23,294,152
		その他の活動資金収入計	6,745,009,023
	支出	借入金等返済支出	95,568,722
		資産運用支出	6,387,668,433
		借入金等利息支出	1,843,130
		その他の支出	27,479,291
		その他の活動資金支出計	6,512,559,576
		差引	232,449,447
	調整勘定等	19,488,722	
	その他の活動資金収支差額	251,938,169	
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）			288,069,153
前年度繰越支払資金			490,795,878
翌年度繰越支払資金			778,865,031

# 事業活動収支計算書

平成30年 4月 1日 から  
平成31年 3月31日 まで

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異	
教育活動収入	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,215,017,000	2,197,848,140	17,168,860	
		手数料	115,596,000	122,196,557	△ 6,600,557	
		寄付金	27,486,000	27,243,086	242,914	
		経常費等補助金	746,814,000	794,425,774	△ 47,611,774	
		国庫補助金	85,864,000	132,556,000	△ 46,692,000	
		地方公共団体補助金	660,950,000	661,869,774	△ 919,774	
		付随事業収入	23,532,000	22,669,054	862,946	
		雑収入	144,671,000	140,781,942	3,889,058	
		教育活動収入計	3,273,116,000	3,305,164,553	△ 32,048,553	
	支事業の活動	支事業の活動	科 目	予 算	決 算	差 異
人件費			2,253,136,000	2,186,048,180	67,087,820	
教育研究経費			973,729,000	872,613,502	101,115,498	
管理経費			316,894,000	287,499,811	29,394,189	
徴収不能額等			0	0	0	
教育活動支出計			3,543,759,000	3,346,161,493	197,597,507	
		教育活動収支差額	△ 270,643,000	△ 40,996,940	△ 229,646,060	
教育活動外収支	収事業の活動	科 目	予 算	決 算	差 異	
		受取利息・配当金	136,164,000	135,755,251	408,749	
		その他の教育活動外収入	1,000,000	2,000,056	△ 1,000,056	
		教育活動外収入計	137,164,000	137,755,307	△ 591,307	
	支事業の活動	科 目	予 算	決 算	差 異	
		借入金等利息	1,844,000	1,843,130	870	
		その他の教育活動外支出	100,000	59,925	40,075	
		教育活動外支出計	1,944,000	1,903,055	40,945	
		教育活動外収支差額	135,220,000	135,852,252	△ 632,252	
		経常収支差額	△ 135,423,000	94,855,312	△ 230,278,312	
特別収支	収事業の活動	科 目	予 算	決 算	差 異	
		資産売却差額	0	0	0	
		その他の特別収入	13,147,000	3,610,148	9,536,852	
			特別収入計	13,147,000	3,610,148	9,536,852
	支事業の活動	科 目	予 算	決 算	差 異	
		資産処分差額	8,710,000	8,144,076	565,924	
		その他の特別支出	0	0	0	
		特別支出計	8,710,000	8,144,076	565,924	
		特別収支差額	4,437,000	△ 4,533,928	8,970,928	
(予備費)		(6,388,000)	/	215,108,000	215,108,000	
		基本金組入前当年度収支差額	△ 346,094,000	90,321,384	△ 436,415,384	
		基本金組入額合計	△ 269,450,000	△ 212,544,227	△ 56,905,773	
		当年度収支差額	△ 615,544,000	△ 122,222,843	△ 493,321,157	
		前年度繰越収支差額	100,289,472	100,289,472	0	
		基本金取崩額	0	90,591,090	△ 90,591,090	
		翌年度繰越収支差額	△ 515,254,528	68,657,719	△ 583,912,247	
(参考)						
		事業活動収入計	3,423,427,000	3,446,530,008	△ 23,103,008	
		事業活動支出計	3,769,521,000	3,356,208,624	413,312,376	

# 貸借対照表

平成31年 3月31日

(単位 円)

資 産 の 部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
固定資産	19,144,217,979	19,414,195,757	△ 269,977,778	
有形固定資産	11,226,959,930	11,341,272,987	△ 114,313,057	
土地	5,327,051,967	5,327,281,877	△ 229,910	
建物	5,088,026,256	5,210,932,436	△ 122,906,180	
その他の有形固定資産	811,881,707	803,058,674	8,823,033	
特定資産	1,604,469,335	1,556,545,973	47,923,362	
その他の固定資産	6,312,788,714	6,516,376,797	△ 203,588,083	
流動資産	886,189,937	665,928,839	220,261,098	
現金・預金	778,865,031	490,795,878	288,069,153	
その他の流動資産	107,324,906	175,132,961	△ 67,808,055	
資産の部合計	20,030,407,916	20,080,124,596	△ 49,716,680	

(単位 円)

負 債 の 部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
固定負債	1,257,406,029	1,340,207,790	△ 82,801,761	
長期借入金	902,735,000	985,149,653	△ 82,414,653	
その他の固定負債	354,671,029	355,058,137	△ 387,108	
流動負債	884,895,931	942,132,234	△ 57,236,303	
短期借入金	82,414,653	95,568,722	△ 13,154,069	
その他の流動負債	802,481,278	846,563,512	△ 44,082,234	
負債の部合計	2,142,301,960	2,282,340,024	△ 140,038,064	
純 資 産 の 部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
基本金	17,819,448,237	17,697,495,100	121,953,137	
第1号基本金	17,335,448,237	17,263,495,100	71,953,137	
第2号基本金	200,000,000	150,000,000	50,000,000	
第4号基本金	284,000,000	284,000,000	0	
繰越収支差額	68,657,719	100,289,472	△ 31,631,753	
翌年度繰越収支差額	68,657,719	100,289,472	△ 31,631,753	
純資産の部合計	17,888,105,956	17,797,784,572	90,321,384	
負債及び純資産の部合計	20,030,407,916	20,080,124,596	△ 49,716,680	

# 財 産 目 録

(平成31年 3月31日現在)

I	資産総額	20,106,915,534 円
	内 基本財産	13,779,118,437 円
	運用財産	6,251,289,479 円
	収益事業用財産	76,507,618 円
II	負債総額	2,179,030,212 円
III	正味財産	17,927,885,322 円

区 分	金 額
資産額	
1 基本財産	
土地	111,319.83 m <sup>2</sup> 5,327,051,967 円
建物	56,769.35 m <sup>2</sup> 5,088,026,256 円
図書	73,064 冊 313,779,903 円
教具・校具・備品	14,698 点 294,367,312 円
その他	2,755,892,999 円
2 運用財産	
預金、現金	778,865,031 円
その他	5,472,424,448 円
3 収益事業用財産	76,507,618 円
資 産 総 額	20,106,915,534 円
負債額	
1 固定負債	
長期借入金	902,735,000 円
その他	378,499,159 円
2 流動負債	
短期借入金	82,414,653 円
その他	815,381,400 円
負 債 総 額	2,179,030,212 円
正 味 財 産 (資産総額－負債総額)	17,927,885,322 円

# 監査報告書

私たち監事は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの平成30年度の理事の業務執行を監査いたしました。その結果について以下のとおり報告いたします。

## 1. 監査の方法の概要

監事は、理事会その他重要な会議に出席し、理事等から業務の内容を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、学園本部及び各部門において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて各担当部より業務の報告を求めました。また、監査法人との協議も踏まえ、会計帳簿等の調査を行い、計算書類及び附属明細書につき検討を加えました。

## 2. 監査の結果

- (1) 会計帳簿は、記載すべき項目を正しく記載し、貸借対照表及び収支計算書の記載と合致しているものと認めます。
- (2) 貸借対照表及び収支計算書は、法令及び寄附行為に従い、学校法人の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 事業報告書及び財産目録は、法令及び寄附行為に従い、学校法人の財産状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事長及び理事の職務遂行に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められません。
- (5) 業務監査結果について、付言します。業務遂行にあたって、管理運営責任を、より一層明らかにすることに留意ください。

令和元年5月11日

監事

小島教彰

監事

西川和子